

平成31年1月17日  
高木証券株式会社

お客様各位

## 相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

### 相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

### 提供情報

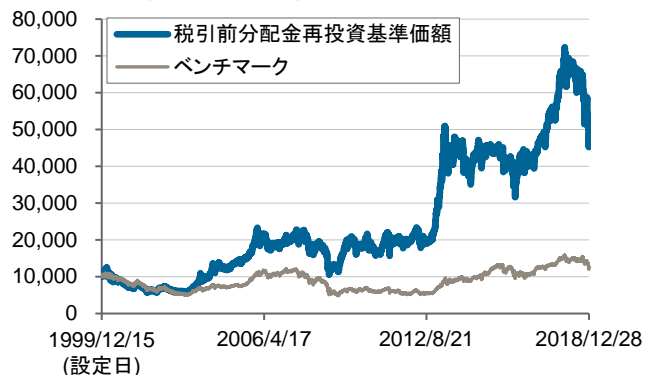
当該月	該当銘柄	委託会社
2018年12月	JPMザ・ジャパン JPMザ・ジャパン（年4回決算型）	JPモルガン・アセット・ マネジメント

# JPMザ・ジャパン / JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

追加型投信 / 国内 / 株式

## ■ JPMザ・ジャパン

設定来の基準価額等の推移



ファンド情報

基準価額 47,513円 純資産総額 756.1億円

・ベンチマークはTOPIX(配当込み)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・基準価額は、信託報酬率 年率1.70%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

基準価額の騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-16.6	-25.3	-24.3	-27.1	16.0	381.4
ベンチマーク	-10.2	-17.6	-12.8	-16.0	3.0	27.1

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したと仮定して計算しております。・ベンチマークはTOPIX(配当込み)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来累計	第15期 2014年12月	第16期 2015年12月	第17期 2016年12月	第18期 2017年12月	第19期 2018年12月
200円	0円	0円	0円	0円	0円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

商品の特徴

- **ファンドの目的:**  
日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
- **主な投資対象:**  
日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。
- **商品概要:**
  - JPMザ・ジャパン  
当初設定日: 1999年12月15日 / 信託期間: 無期限 / 決算日: 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
  - JPMザ・ジャパン(年4回決算型)  
当初設定日: 2017年10月10日 / 信託期間: 2022年12月14日(当該日が休業日の場合は翌営業日)まで / 決算日: 毎年3月、6月、9月、12月の各14日(当該日が休業日の場合は翌営業日)

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいようお願いいたします。ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

# JPMザ・ジャパン／JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

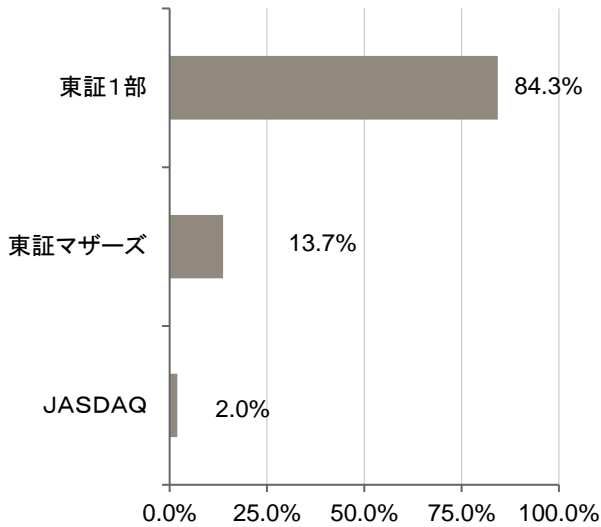
## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

### ポートフォリオ情報

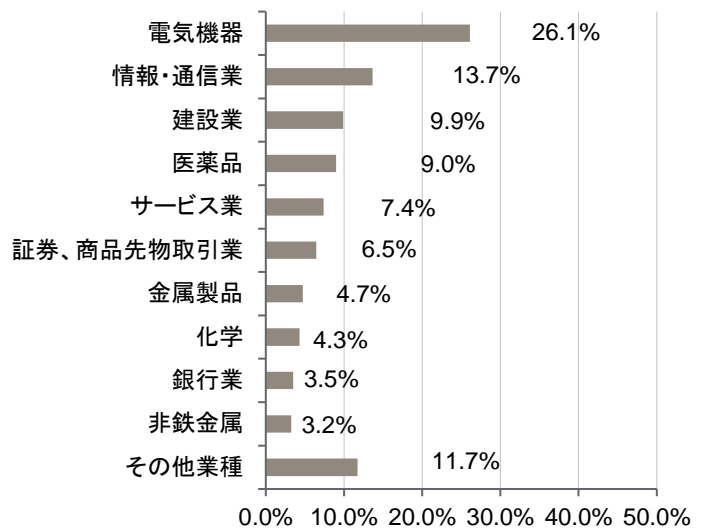
銘柄数	55
純資産総額	1,688.6億円
資産構成合計	100.00%
株式組入比率	97.49%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	2.51%

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・比率は純資産総額比です。

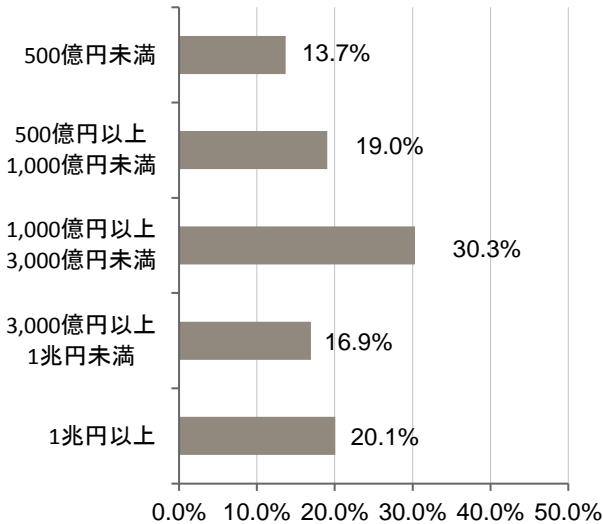
### 市場別構成比率



### 業種別構成比率



### 時価総額別構成比率



・市場別、業種別、時価総額別構成比率は組入保有証券を100%(先物は含まれません。)として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

・業種は東証33分類をもとに分類しております。

## JPMザ・ジャパン / JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

## 組入上位10銘柄

(2018年11月30日現在)

銘柄	市場	業種	比率
投資の視点			
1. <b>アンリツ</b> 情報通信や無線ネットワークに関する計測器やモニタリング装置で世界トップ3の一角を占め、次世代移動通信システム「5G」では、大きな市場成長と高付加価値化のメリットを享受できると判断。	東証1部	電気機器	4.9%
2. <b>ソニー</b> ゲーム事業のプラットフォームとしての地位や着実な成長に加え、イメージセンサーなどを手掛ける半導体、映画・映像、音楽などのコンテンツ力やブランド力などに対する成長に期待。	東証1部	電気機器	4.5%
3. <b>ソフトバンクグループ</b> 巨大インターネット企業としての成長性に注目。「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などを通じてIoT、ロボット、AI、フィンテックなど新たな事業分野にも参画。投資収益に加え、グループ全体への相乗効果にも期待。	東証1部	情報・通信業	4.4%
4. <b>村田製作所</b> 自動車の電装化の進展に伴うセラミックコンデンサーの需要増やスマートフォンの高機能化による電子部品の高付加価値化などに期待。長期的には、次世代移動通信システム「5G」における同社の展開などにも注目。	東証1部	電気機器	4.0%
5. <b>ローム</b> アナログ半導体は、自動車の電装化の進展や自動運転システムの導入などの流れの中で高い信頼性や品質を背景とした競争優位により中長期的に構造的な成長が見込まれるほか、株主還元などを評価。	東証1部	電気機器	3.8%
6. <b>トクヤマ</b> 化成品(塩ビ樹脂や苛性ソーダなど)の着実な収益に加え、デジタルデータ量の増加やIoT社会の到来を背景とした半導体メモリの需要増などによる半導体向けビジネスの成長性を評価。	東証1部	化学	3.6%
7. <b>ペプチドリーム</b> 独自の創薬開発プラットフォームシステムを用いて大手製薬企業とペプチド医薬品候補を創製、技術供与を行う。低分子と抗体の利点を持ち合わせたペプチド医薬品は注目されており、膨大なライブラリーを誇るペプチド創製技術を評価。	東証1部	医薬品	3.4%
8. <b>熊谷組</b> ダム、トンネル、橋梁などの大型土木工事に強みを有する総合建設準大手。老朽化したインフラの維持や更新投資などが今後も構造的に増加することなどが期待される。	東証1部	建設業	3.3%
9. <b>SBIホールディングス</b> 個人投資家を対象としたオンライン証券の成長に加え、仮想通貨関連における事業展開や若年層の顧客ベースの優位性なども評価。長期的には、ブロックチェーンなどの技術を活用した新たなサービスなどにも注目。	東証1部	証券、商品先物取引業	3.3%
10. <b>SUMCO</b> デジタルデータ量の増加やIoT社会の到来を背景に、半導体メモリの高機能化や微細化に加え高信頼性などが求められる中、供給企業が限られ付加価値の高い主力の直径300ミリメートルのシリコンウエハの需要増に期待。	東証1部	金属製品	3.3%

- ・上記組入上位10銘柄は基準日の前月末の情報です。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
- ・上記の意見・見通しは、2018年11月30日現在の当社又は当社グループ会社の判断を反映したものであり、将来予告なしに変更されることがあります。
- ・比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33分類をもとに分類しています。

## JPMザ・ジャパン／JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

## 3カ月前の組入上位20銘柄

(2018年9月28日現在)

銘柄	市場	業種	比率
1. SBIホールディングス	東証1部	証券、商品先物取引業	5.1%
2. ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	4.8%
3. ソニー	東証1部	電気機器	4.8%
4. アンリツ	東証1部	電気機器	4.5%
5. 村田製作所	東証1部	電気機器	4.0%
6. 任天堂	東証1部	その他製品	3.9%
7. ローム	東証1部	電気機器	3.7%
8. 東京都競馬	東証1部	サービス業	3.3%
9. トクヤマ	東証1部	化学	3.2%
10. リそなホールディングス	東証1部	銀行業	3.2%
11. 古河電気工業	東証1部	非鉄金属	3.1%
12. マネックスグループ	東証1部	証券、商品先物取引業	3.0%
13. ノーリツ鋼機	東証1部	精密機器	2.9%
14. SUMCO	東証1部	金属製品	2.8%
15. アドバンテスト	東証1部	電気機器	2.8%
16. アルプス電気	東証1部	電気機器	2.6%
17. 三井住友建設	東証1部	建設業	2.6%
18. 熊谷組	東証1部	建設業	2.3%
19. SHIFT	東証マザーズ	情報・通信業	2.0%
20. ヘリオス	東証マザーズ	医薬品	1.9%

・上記組入上位20銘柄は基準日の3カ月前の情報です。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

・比率は純資産総額比です。

・業種は東証33分類をもとに分類しています。

# JPMザ・ジャパン / JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## 運用状況等と今後の運用方針

### 市場概況

12月の国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念の高まりや米欧における政治的不透明感などを背景に下落しました。上旬は、米国の景気減速が意識されたことや英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感に加え、中国の通信機器大手の幹部がカナダ当局に逮捕されたことを受けて米中の対立が深まるとの懸念などから下落しました。中旬以降も、マティス米国防長官の辞任報道や米政府機関の一部閉鎖などを背景に下げ足を強めました。月末にやや反発する場面があったものの、結局、TOPIXは前月末比で10.40%下落し、1494.09ポイントで取引を終えました。

東証33分類業種別株価指数を見ると、すべての業種の騰落率がマイナスとなった中、下落率が大きかった業種は、鉱業(-18.14%)、医薬品(-15.93%)、証券、商品先物取引業(-15.07%)などでした。

### 運用状況

- JPMザ・ジャパンの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。
- JPMザ・ジャパン(年4回決算型)の基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。
- 当月は、リスク回避の動きが強まった中、景気敏感銘柄のほか資源関連銘柄などが大きく下落した一方、陸運業や電気・ガス業、食料品などの景気変動に左右されにくい業種の銘柄の下落幅が相対的に小幅に留まった状況下、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。
- 具体的な銘柄の動きとしては、コンクリート橋などに強みを持ち業績の拡大と共に優先株の償還や復配、自社株買いなど株主還元の改善が進む準大手ゼネコン、国内外の製薬会社との共同開発研究や新薬候補物質の研究・開発を行う創業ベンチャー企業、玩具やゲームのほかアミューズメント施設などを展開する総合エンターテインメント企業、ダムやトンネルなどの大型土木工事に強く歴史的な大型案件の実績が豊富な土木系ゼネコンなどがプラスに寄与しました。一方、航空券の購入・予約サービスなどをインターネットやスマートフォンアプリで提供するオンライン旅行サービス会社、半導体メーカー向けのシリコンウエハメーカーの世界的大手、シリコンウエハの原料となる多結晶シリコンのほか、セメントや苛性ソーダにおける利益成長が期待される化学メーカー、次世代通信規格の計測器などを手掛ける通信関連企業などがマイナスに寄与しました。

### 市場見通しと今後の運用方針

米国がすぐに景気後退に陥る可能性は低く企業業績が比較的底堅く推移するとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感もあることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が期待できる企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。注目し、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることと期待されるFA(工場自動化)関連企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

# JPMザ・ジャパン／JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

#### 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

#### 流動性リスク

ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

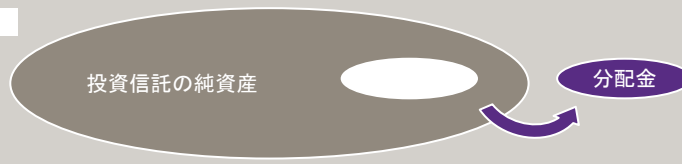
ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

# JPMザ・ジャパン / JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

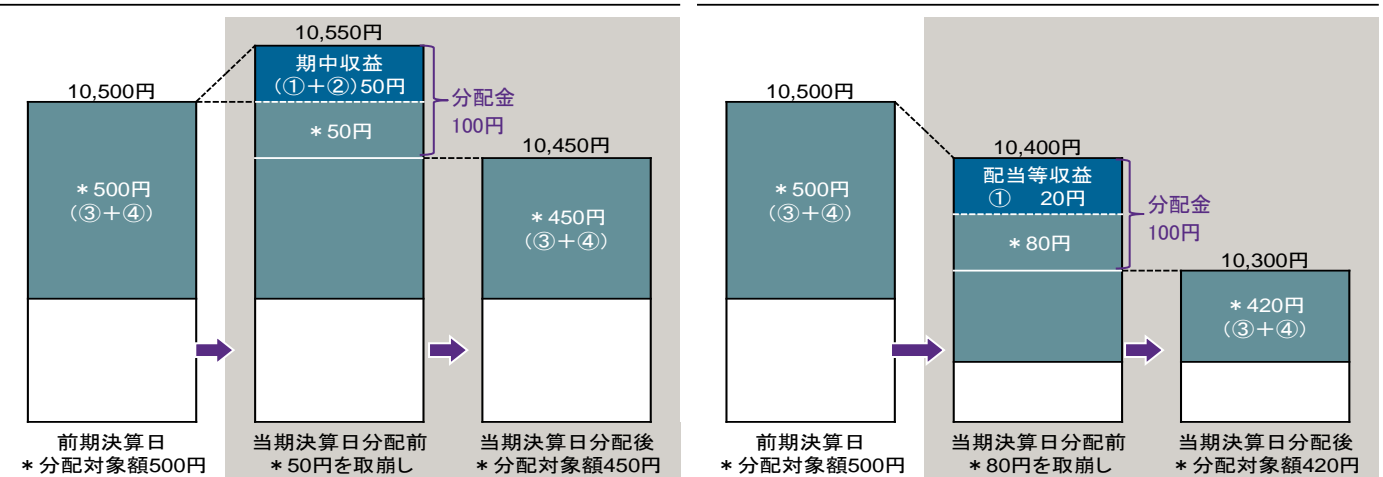


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。\*3 評価益を含みます。  
 決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



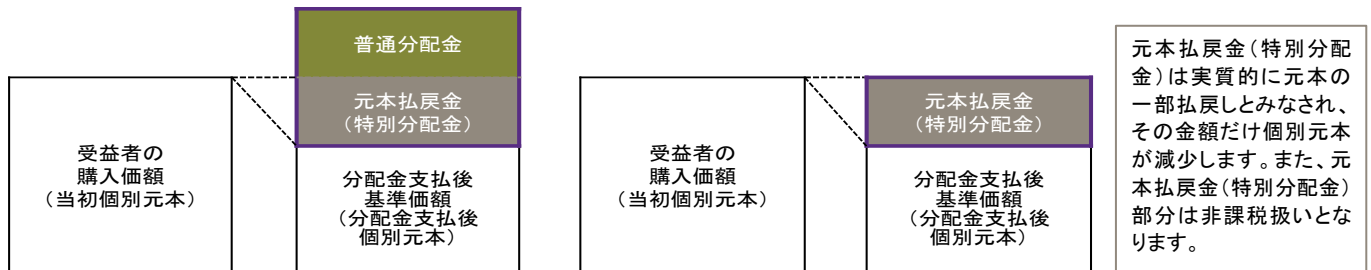
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。



# JPMザ・ジャパン

## 当ファンドの諸費用について

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

### ■投資者が直接的に負担する費用

#### 【購入時手数料】

手数料率は3.24% (税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

#### 【信託財産留保額】

かかりません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.70%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

#### 【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

# JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## 当ファンドの諸費用について

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

### ■投資者が直接的に負担する費用

#### 【購入時手数料】

手数料率は3.24% (税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

#### 【信託財産留保額】

かかりません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.70%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

#### 【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用
- ・ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用
- ・その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち以下のものについては、以下の計算により得た額を当該諸費用とみなして、その額を信託財産に日々計上します。

- ・ファンド監査費用  
純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)を乗じて得た額(上限年額324万円(税抜300万円))
- ・目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。)  
純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率(上限年率0.0864%(税抜0.08%))を乗じて得た額

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

# JPMザ・ジャパン

## 取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/1/4現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクト コース専用)	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○				○
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
株式会社 ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社 常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社)	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(インター ネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

# JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

## 取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/1/4現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。